

平成31(令和元)年度 自己評価表

鳥取県立倉吉農業高等学校

<p>中長期目標 (学校ビジョン)</p>	<p>農業教育をはじめとして、あらゆる教育の場において豊かな感性を育て、基礎基本を大切に知の修得に努め、自らの可能性を信じて不断の努力を惜しまない生徒の育成を図るとともに、地域社会に貢献できる人材の育成を目指します。</p>	<p>今年度の重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基礎・基本の定着と学力の向上 2 基本的生活習慣の確立 3 地域連携と特色ある教育活動 4 進路意識の向上と進路保障 	<ol style="list-style-type: none"> 5 コミュニケーション能力の向上 6 業務改善の取り組み
---------------------------	--	---	---

年 度 当 初				評 価 結 果 (中 間)			
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	今年度の目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
1 基礎・基本の定着と学力の向上	・ 全体的な基礎学力の向上と学習意欲の向上 (進路・教務)	・基礎力診断テストの評価(GTZ)においてD3の生徒は、2年生で41%、1年生で43%であった。上位層の成績は、年度をとおして大きな変化が見られなかった。	・指標として、基礎力診断テスト(1,2年生)におけるD3の生徒が40%を切り、上位層の成績が向上し、全体の学力が伸びる。	・基礎力診断テストを毎学期始めに実施し、基礎学力の定着を図る。 ・朝学習・基礎学力テストを検証し、また基礎学力テストの表彰制度を継続するなど実施方法の改善に努める。			
	・ 授業改革の取組の推進 (教務)	・各教科・科目で公開授業が実施され、協同学習の授業実践・授業研究は進んでいるものの、協同学習の手法による授業改革はまだ全体のものとなっていない。	・全ての教科・科目で協同学習の授業実践が行われ、生徒の能動的な学びが行われている。	・全員で協同学習をテーマとした公開授業を行い授業改革に取り組む。 ・校内外の授業研究会、ワークショップに積極的に参加する。			
	・ 成績上位者へのサポート体制の充実 (進路)	・3年生には、農業系大学を希望する生徒を含め進学希望者が20名となっている。 ・3年生に対しては、個別指導を始めており、1, 2年生についてまだ担当者が決定していない状況である。	・3年生、進学希望者の進路希望を実現する。 ・1, 2年生の進学希望者に対する継続的な学習指導体制が実現されている。	・長期休業での学習会を個別指導に切り換えるなど進学希望者(成績上位者)に対する対策を改善し、3年生を中心とした進学者への指導体制を確立する。 ・2年生へのコーディネーターを配置し、進学希望者に対する個別の指導体制を構築する。			
2 基本的生活習慣の確立	・ 挨拶指導の徹底と頭髪・服装規定を守る取組の推進 (生徒指導)	・分離礼がかなり浸透してきた。 ・8割強の生徒が頭髪・服装規定を守っている。2割の生徒は毎月の服装検査後に改善をしている。	・全員が常に分離礼による挨拶ができる。 ・常に服装規定を守り、安定感のある生活態度で過ごしている。服装改善の保護者への文書を10%にする。	・授業、農場当番、清掃、部活動等あらゆる場面で分離礼を徹底する。 ・毎月の服装検査の実施と事後指導の徹底。 ・担任、学年団、学科、生徒指導部の連携を密にし、段階的・組織的指導を行う。			
	・ 教育相談・特別支援教育担当を中心とした組織的取組の推進 (環境保健)	・自己肯定感や自己理解・他者理解の意識が低い生徒に友人とのトラブルが発生する割合が高い。 ・QUの結果において、非承認群・不満足群・要支援群に分類される学校生活に対する意欲の低い生徒が見られる。	・自己理解やより良い人間関係作りができるようになり、生徒アンケートの「私のクラスは自分にとって過ごしやすい場所である。」の割合が7月に比べ12月が上昇している。 ・QUの結果において、生徒の学校生活意欲平均得点が第1回目検査より第2回目検査が向上している。	・新入生全員面談と2, 3年生の面談、職員による生徒観察をとおして、生徒の実態把握をし、より実態に即した学習支援・生活支援をする。 ・校内職員研修会を実施し、QU等を活用した教師の生徒対応のスキルをアップさせる。			
	・ 明るく活発な中での規律ある寮教育の推進 (寮)	・ICT学習が不十分で、取組方法の改善が必要。 ・4年に1度の「寮生サミット」が実施される。	・取組の活性化によって基礎学力が付いてきている。 ・「寮生サミット」に向け、各種行事および委員会活動に主体的に取り組む習慣をつける。	・曜日の選定、グループ編成、小テストを再度検討して実施する。 ・月1回の委員長会を実施し、活動の状況報告と改善点を話し合う。 ・「寮生サミット」の寮・農場案内の準備や、意見交換会に向けたディスカッション練習を行う。			
3 地域連携と特色ある教育活動	・ 各科の特色づくりと魅力の発信 (農場)	・生物科は乗馬による地域交流、食品科は良食味米とインシレトルトカレー、環境科はJR倉吉駅の草花装飾などそれぞれ継続して特色ある教育活動に取り組んでいる。 ・その都度新聞などを通じて地域への発信に努め、昨年度はマスコミ報道が50件を超えている。	・地域に定着した取組を継続しながら、調査・分析を中心とした、より科学性を高めた学術的かつ、地域農業への貢献を視野に入れたプロジェクトに取り組む。 ・昨年同様特色ある取組をマスコミへ情報提供、地域へ発信することによって、生徒の自己肯定感や達成感がより一層高まる。	・各科の特色ある教育活動は継続しながら課題研究のテーマをもう一度見直し、スクラップアンドビルドの観点で新たなテーマに取り組む。 ・外部の研究機関(鳥取大学農学部、鳥取環境大学、農業大学校、県農業、園芸試験場など)との連携を取り、より科学性を高めたプロジェクトを推進する。			
	・ 農業の6次産業化の取組の推進 (農場)	・県内の高校では全国初となるウイナーソーセージの県版HACCPが認定され、安全・安心に対する生徒の意識がより一層高まっている。また、県内食肉加工企業の社員研修が本校で行われるなど、地域企業の注目も受けている。 ・学科間連携による商品化についてベーコン、ハム(A科とF科)の計画はあったが商品にならなかった。農産加工についても原材料の供給が滞っている。	・県版HACCPの取得製品の数を増やす。 ・学科間の職員の意思疎通や生徒同士の連携に努め、校内6次産業化を目指した取組を模索しながら、新商品の開発を進める。	・ハム、ベーコンなどウイナーソーセージ以外(みそ、福神漬けなどの農産加工品)の県版HACCPの取得を目指す。 ・インシレカレーの原材料の一部(人参、玉葱、ジャガイモ)を本校で生産する。 ・6次産業化を意識し学科を越えた連携した授業を実施する。			
	・ 学校からの情報発信の推進とPTA活動の活性化 (教育支援)	・学校の活動の様子を家庭、地域に情報発信しているが、十分に伝わっていないと思われる。 ・PTA活動への参加者はを一定数あると考えている(例:H30年度のPTA総会は63/238人の出席)。今後参加者を固定化させず、参加を促したい。	・HPの更新を積極的に行い、各月の行事計画の掲載、行事の様子など、本校の活動を広く校外にPRしていく。 ・PTA会員に対してメール配信サービス、配付物などをとおして積極的に行事への参加を促す。	・教育支援部が毎週1件以上の記事をWEBページに掲載する(昨年は38/120件が教育支援の掲載) ・教育支援として「まちcomiメール」を十分に活用する。			

年 度 当 初				評 価 結 果 (中 間)			
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	今年度の目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
4	進路意識の向上と進路保障	・早期からの進路意識の啓発と進路指導の充実(進路)	・昨年度、進路決定率100%を実現した。一方、進路選択の見極めの不十分な生徒が就職に苦戦した。 ・現2,3年生にも進路希望先が未定の生徒が一定程度存在する。	・進路ガイダンス等をととして、生徒の進路意識の高揚を図り、年度末には2年生の進路希望が確定するように、進路指導を行う。 ・計画的な準備により進路を達成し、進路決定率を100%にする。	・早期の定着指導、職場開拓を実施し、進路先の開拓を進める。 ・早期の進路決定がなされるよう、引き続きガイダンス、個人面談、個別面接指導等に力を入れると同時に、進路行事、LHRなど見直しを行う。		
		・資格取得者増加に向けた取組の推進(農場)	・FFJ検定初級、中級の合格者数(合格率)は、それぞれ78名(78.4%)、23名(30.9%)であり、中級合格者対象の上級位の合格者数は15名(78.9%)である。 ・各種資格検定に挑戦し、合格する生徒の数は多い(のべ291名)が、難易度の高いもの(農業技術検定2級、測量士補、家畜人工授精師など)の合格者は少ない。	・FFJ検定初級の合格率85%以上、中級の合格率50%以上であり、上級位検定合格者数が30名以上である。 ・各種資格検定の合格者数がのべ300名以上であり、農業技術検定2級、測量士補、家畜人工授精師などの合格者数が昨年以上である。	・FFJ級位検定の受検機会を従来の1回から2回に増やす(夏休み明けテストにFFJ筆記試験を実施する。) ・実物鑑定資料を農業学科職員で分担してリニューアルし実物展示を常設展示にし、学習しやすい環境を作る。 ・難易度の高い資格検定については学習会の回数を増やす。		
		・農業や地域を支える人材の育成(農場)	・スーパー農業水産業士(農業分野)2期生が3名認定され、本県の農業を支える人材を輩出している。特に鳥取大学農学部へ2年連続して進学した。 ・インターンシップは関連産業を含め本校の教育内容、進路目標と合致させながら実施しているが、事前、事後指導ともに不十分である。 ・就農促進研修会には1年生2名、2年生10名、3年生3名が参加した。先進農業経営者との話し合いにも積極的に参加する姿が多くみられた。	・スーパー農業水産業士(農業分野)3期生が昨年より誕生し、過去に認定者がいなかった林業部門においても認証される。 ・インターンシップに関する事前、事後指導を徹底し、特に1年生に対して手本となる報告会を実施する。 ・スーパー農林水産業士を含め、本校の魅力に関する情報を県内外の中学校へ発信し、入学希望者数の充足を目指す。	・スーパー農林水産業士育成プログラムに則ったカリキュラムを確実に実施し、就業意欲喚起に関わる行事に積極的に参加させる。 ・4年生大学への進学希望者の基礎学力を高める取組を継続し、特にプロジェクト研究に重点を置いて主体的に取り組ませる。 ・県版SPHの完成年度として、農業の技術、知識を確実に身に付けさせるとともに、地域の課題を解決するため校外での実習も積極的に取り組み、地域貢献を実感させる。		
5	コミュニケーション能力の向上	・生徒会活動と部活動の活性化(生徒会)	・生徒会の活動が生徒会執行部の活動にとどまり、全生徒が参加するものに至っていない。 ・部活動の加入率はほぼ100%であるが、積極的に活動をしないう者も多く、全体的に部活動が活性化しているとはいえない状況にある。	すべての生徒が自治活動や生徒会活動に参加し、協同協力の活動を実践している。 ・年間および月間で計画した活動内容をすべての部員が積極的に取り組むようにする。	・「自動販売機に栄養補助食品を入れてほしい」という多くの生徒の要望に対し、生徒会執行部として取り組んでいく。その活動を通じて、全生徒に自治活動の在り方を伝えていく。 ・各学期ごとに部長会議を行い、活動状況を確認する。活動をしない生徒に対しては、生徒会部で面談を行い、参加を促す。		
		・人権に関する知的理解と人権感覚の育成(人権)	・自尊感情の涵養が十分でないため、他者との関係を築くのが苦手な生徒もいる。 ・様々な活動をととして自己表現ならびにコミュニケーション能力を向上させる取組を行っているが、十分とはいえない。	・自らが社会的な存在であり、そのことに今まで無意識であった自らの現実と、それに伴う言動を振り返ることができるようになる。 ・コミュニケーションが相手の主張する権利を知る方法であることであると同時に、自分の権利を相手に伝える方法であることを知り、必要なコミュニケーション能力を身に付けている。	・クラスの特別活動を通して、お互いの意思疎通を図り、集団の目標と各個人の思いをコミュニケーションを行いながら整合性を図ることができるように授業環境を設定する。 ・授業の中で、少人数のグループで作業することにより、言葉や行動に関して自分の「普通」が相手の「普通」ではないことを知り、作業を遂行するためにはどのようなコミュニケーションが必要になるのかを考えることができる実習を設定する。		
		・幼保小中学校との連携や地域とのつながりの推進(農場)	・様々な関係機関との連携事業は双方で満足度の高い取組となっている。 ・学校開放講座やうこう市場の開催など、地域住民を迎え入れることによって学校理解と地域貢献につながっている。	・交流事業において、企画、運営などできるだけ生徒が主体となって取り組み、コミュニケーション能力がさらに高まっている。 ・地域連携の成果をまとめて発表し、農業クラブ県プロジェクト発表会で分野Ⅲ類(ヒューマンサービス)において最優秀賞を受賞する。	・交流学习においてもPDCAサイクルを意識した取組(目的をはっきりわからせ、数値データ、記録、分析する習慣)を実施する。 ・学校開放講座に関しては、参加者からの満足度を把握し、よりニーズに合った内容の開放講座を目指すとともに、指導する側に立つ生徒の意識や技術を高め、学びの目的を再認識する。		
6	業務改善の取り組み	・引き継ぎや業務内容の周知不足があり、常に周囲の経験者からの助言がないと完遂できない状況がある。 ・マンパワーに頼り、人による業務の偏りが大きい。	・学校ルールブックを活用し、単純業務に関して容易に業務が進められる。 ・学年や分掌等常に教職員間でコミュニケーションが常にとられ、困り感があれば、周囲が助けてくれる職場の雰囲気醸成されている。	・業務内容がわかる表等の作成及び教職員間でコミュニケーションする物理的時間を確保する。 ・校内衛生委員会を活用し、そこでの議論や内容をフィードバックすることで全職員に職場における協働の意識を持たせる。			